

第2号議案 平成23年度収支決算報告

平成23年度収支決算、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録を以下に示す。
なお、平成23年度は特別事業積立金のうち、①Web更新に関する事業に500万、②東日本大震災会誌特集号発行に100万を取崩し充当、さらに地震災害調査積立金から25万円を取り崩し、2011年トルコ東部の地震に対する調査団派遣の災害調査に支援に充当した。

平成 23 年度決算概要

■全体概要

(1) 3 月末現在の資産の状況（貸借対照表）

①流動資産（現金預金等）：	11,614,203 円（昨年度比 3,483,209 円増）
②固定資産（特定資産）：	9,440,000 円（昨年度比 5,750,000 円減）
（内訳）	
・特別事業積立金：	7,550,000 円（Web 更新 500 万，会誌特別号 100 万支出）
・地震災害積立金：	1,490,000 円（50 万積立，25 万トルコ地震災害調査支出）
・事業運営積立金：	400,000 円（変更なし）
③固定資産（その他固定資産）：	5,680,039 円（昨年度比 3,958,107 円増，Web 更新による）
合計：	26,734,242 円

(2) 補正予算策定と実績

平成 23 年度期首予算では事業活動収入 22,300 千円に対し事業活動支出 26,500 千円で，支出超過分の 4,200 千円は特別事業積立金を取崩し，東日本大震災対応で設置した「広域・システム災害対応特別調査委員会」の活動予算及び日本地震工学会 10 周年記念行事予算として充当する予定であった。

しかしながら，期中で 6 学会共催による東日本大震災一周年記念シンポジウム（One Year after the 2011 Great East Japan Earthquake, 3/1-3/4, 建築会館）の企画立案と実施が決まったこと，学会のサーバーが更新時期となったこと，さらに東北地方太平洋沖地震時に原子力発電所で観測された強震記録の CD 頒布による雑収入が増加したこと，特別調査委員会で委託等の費用発生がなかったこと等から，第一次補正予算を組むことを第 14 回理事会で決定，また会計監査において承認された。

主なものとして以下の補正を実施した。

①事業活動収入の部

- ・国際シンポジウム参加費収入 10,000 千円を予算として科目立てした。
- ・強震記録 CD 頒布に係る雑収入として 1,000 千円を予算として追加補正した。

②事業活動支出の部

- ・会誌事業費支出として特集号刊行に係る支出 1,830 千円を追加補正した。
- ・企画事業費支出として例年の事業に加えて研究委員会による講習会が企画されたため，2,300 千円を追加補正した。
- ・特別調査事業費支出 4,200 千円は 10 周年記念行事支出分 1,000 千円とした。
- ・年次大会事業費支出として 1,100 千円を追加補正した。
- ・国際シンポジウム事業費支出として 7,420 千円を科目立てした。
- ・管理費支して新会員証の発行，強震記録 CD 作成に係る支出 1,460 千円を追加補正した。

③投資活動収入の部

- ・特別事業積立金取崩収入を 4,200 千円から Web サーバー更新，会誌特集号に係る支出に充当する分として 6,000 千円に補正した。

- ・地震災害調査積立金取崩収入をトルコ地震災害調査の団員旅費に係る支出に充当する分として 250 千円とした。

④投資活動支出の部

- ・固定資産取得支出として Web サーバー更新分 5,000 千円を追加補正した。

その結果、補正予算における事業活動収入予算は 33,300 千円、事業活動支出予算は 37,820 千円、支出超過 4,520 千円については、予備費及び特別事業積立金、地震災害調査積立金取崩しにより充当することとした。

これに対して実績は、事業活動収入 35,676 千円、事業活動支出は 32,491 千円であり、決算額は 3,185 千円の黒字となった。補正予算に対して収入面で 2,376 千円の収入増、支出面では 5,329 千円の支出減となった。

(3)固定資産（特定資産）の取崩しについて

①特定事業積立金の取崩し：6,000 千円（第 10 回理事会承認）

- ・学会 Web サーバー更新：5,000 千円（固定資産取得支出）
- ・会誌東日本大震災特集号発刊費用：1,000 千円（会誌事業費支出）

②地震災害調査積立金の取崩し：250 千円（第 10 回理事会承認）

- ・2011 年トルコ東部の地震災害調査派遣：250 千円

■詳細説明

Ⅰ. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(1) 入会金収入

平成 23 年度は正会員入会 50 名の見込みに対して 50 名の入会があった。

(2) 会費収入

正会員は 1,200 名を目指したが 3 月末現在 1,136 名で、3 月末時点で 1065 名の入金があった。一方、学生会員は 100 名を目指し、3 月末現在 131 名で、3 月末時点で 101 名の入金があった。法人会員については 100 団体を目指したが、3 月末現在 89 団体である。東日本大震災の影響にもかかわらず、法人会員は降級はあったものの、退会はなく 1 団体が新規加入した。

(3) 一般事業収入

論文集投稿料は予算通り 600 千円の収入があった。広報収入は会誌広告収入で、予算 200 千円に対して 180 千円となった。

(4) 企画事業収入

平成 23 年度は 7 つの企画事業が実施され、参加費収入予算 2,000 千円に対して 2,664 千円の実績となった。各企画事業の収支は以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| ①E-ディフェンス振動台実験見学会 | 収入 80 千円／支出 69 千円 |
| ②講演会「東日本大震災の津波被害の教訓」 | 収入 438 千円／支出 421 千円 |
| ③関東大震災講演会と追悼碑巡り | 収入 28 千円／支出 250 千円 |
| ④微動利用技術講習会 | 収入 429 千円／支出 401 千円 |

- ⑤第16回震災対策技術展 収入0千円／支出0千円
 ⑥第2回震災予防講演会 収入223千円／支出259千円
 ⑦原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会報告会 収入1,466千円／支出1,422千円

(5) 年次大会事業収入

収入予算として2,000千円を見込んでいたが、参加費、展示出展、懇親会いずれも予想を上回り、2,914千円となった。

(6) 国際シンポジウム事業収入

東日本大震災1周年を記念して国際シンポジウムを開催することが理事会で決定し、3月1日～4日に開催された。参加費収入は11,326千円となった。

(7) 雑収入

東日本大震災に係る電力会社からの強震記録提供を期中でいただいたことで、当初の予想を上回る収入(2,386千円)を得た。また、過去の地震による強震記録についても販売が継続している。内訳は以下の通り。

①2011年東北地方太平洋沖地震の強震記録

- ・東京電力(株)福島第一・福島第二原子力発電所 101本(うち国外3本)
- ・東北電力(株)女川原子力発電所 98本
- ・日本原電(株)東海第二原子力発電所 30本

②2009年駿河湾の地震の強震記録

- ・中部電力(株)浜岡原子力発電所 11本

③2007年新潟県中越沖地震の強震記録

- ・東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所 15本(うち国外2本)

④1995年兵庫県南部地震の強震記録 5本

2. 事業活動支出の部

(1) 論文事業費支出

論文の東日本大震災特集号編集に係る雑給支出を含め、1,600千円の見込みに対して1,498千円の実績となった。

(2) 会誌事業費支出

東日本大震災特集号を発刊し、4,130千円の見込みに対し3,977円の実績となった。

(3) 広報事業費支出

和文・英文パンフレットの改訂版の印刷は、今年度実施しなかった。

(4) 国際交流事業費支出

IAEE支援費として、例年と同様300千円の見込みに対して295千円の実績となった。

(5) 調査研究事業費支出

研究統括委員会会議費(50千円)、継続実施の研究委員会が4委員会(400千円/会)、期中新規設置が2委員会(200千円/会)、地震災害対応委員会(100千円)で合計2,850千円の支出を見込んでいたが、各研究委員会の会議費支出(会議室料、旅費)は下記の通りで、広域・システム災害対応特別委員会の会議費も合せて1,180千円の支出にとどまった。

・研究統括委員会	0 円
・東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会（新）	50 千円
・津波対策とその指針に関する研究委員会（新）	55 千円
・地盤情報データベースを用いた表層地盤が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会	117 千円
・システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究会	258 千円
・災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会	0 円
・原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会	221 千円
・広域・システム災害対応特別委員会	203 千円
・地震災害対応委員会（トルコ調査 25 万含む）	274 千円

(6) 表彰関係事業費支出

論文奨励賞関連で 216 千円の支出があった。

(7) 企画事業費支出

7 企画事業に係る関係者旅費及び印刷製本費で例年よりも多い 4,130 千円の支出見込みに対して 3,703 千円の実績となった。（1.(4)を参照）

(8) 特別調査事業費支出

10 周年記念行事の会場費等で 1,000 千円の支出を見込んでいたが、独立して実施せず年次大会初日に企画したことで支出はなかった。

(9) I T 事業費支出

学会 Web サーバー維持費およびそれに係る業務委託費で 1,800 千円の支出見込みに対して 1,624 千円の実績となった。

(10) 10 周年記念事業支出

10 周年記念事業は大会開催初日に実施された。功労賞書状および功労者旅費交通費で 260 千円の支出見込みに対して 228 千円の実績となった。

(11) 年次大会事業費支出

2,990 千円の支出見込みに対して 2,801 千円の実績となった。収入決算額は 2,914 千円であり、113 千円の黒字決算となった。

(12) 国際シンポジウム事業費支出

補正予算 7,420 千円の支出見込みに対して 7,189 千円の支出となった。事業収入は 11,326 円であり、4,137 千円の黒字決算となった。

(13) 管理費支出

事務局業務，税理士報酬，理事会費，総会費支出等であり，今年度はプリンター更新，新会員証の発行があり，10,740 千円の支出見込みに対して 9,780 千円の実績となった。

以上により，平成 23 年度事業活動収支については，収入 35,676 千円に対し，支出 32,491 千円となり，3,185 千円の黒字決算となった。

Ⅱ. 投資活動収支

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

会誌特別号および Web サーバー更新の費用として、合計 6,000 千円を特定事業積立金を取崩してこれに充当することとした。また、地震災害調査積立金から 250 千円を取崩してトルコの地震災害調査派遣費に充当した。

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

繰越し予備費から 500 千円を地震災害調査積立金として例年通り積立てることとした。

(2) 固定資産取得支出

特定資産取崩収入のうち、Web サーバー更新費用として 4,999 千円を支出した。

Ⅲ. 財務活動収支の部

財務活動はなかった。

Ⅳ. 予備費支出

事業活動による 3,185 千円、及び投資活動による 751 千円の当期収支差額合計 3,936 千円については繰越し予備費とした。前期繰越分の 7,351 千円と合せて 11,287 千円を次期繰越分の予備費とした。

以 上

平成23年度一般社団法人日本地震工学会 第一次補正予算収支決算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

科目	予算額	決算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入<経常収益>				
入会金収入	50,000	50,000	0	
正会員入会金収入	50,000	50,000	0	1,000円(50名)
会費収入	17,100,000	15,552,500	1,547,500	
正会員会費収入	12,000,000	11,051,500	948,500	10,000円(3月末1,136名)
学生会員会費収入	100,000	101,000	-1,000	1,000円(3月末現在131名)
法人会員会費収入	5,000,000	4,400,000	600,000	3月末現在89団体
一般事業収入	850,000	780,000	70,000	
論文投稿料収入	600,000	600,000	0	論文集投稿料収入
調査研究収入	50,000	0	50,000	研究委員会主催行事収入
広報収入	200,000	180,000	20,000	会誌広告収入
企画事業収入	2,100,000	2,664,154	-564,154	
参加費収入	2,000,000	2,664,154	-664,154	参加費収入
その他雑収入	100,000	0	100,000	
年次大会事業収入	2,000,000	2,914,000	-914,000	
展示出展収入	400,000	800,000	-400,000	
参加費収入	1,500,000	1,936,000	-436,000	
懇親会収入	100,000	178,000	-78,000	
国際シンポジウム事業収入	10,000,000	11,325,719	-1,325,719	
参加費収入	10,000,000	11,325,719	-1,325,719	
寄付金収入	0	200	-200	
雑収入	1,200,000	2,389,366	-1,189,366	
受取利息収入	0	2,920	-2,920	
その他雑収入	1,200,000	2,386,446	-1,186,446	強震記録データ頒布、資料販売収入
事業活動収入計	33,300,000	35,675,939	-2,375,939	
2. 事業活動支出<経常費用>				
事業費支出	27,080,000	22,711,450	4,368,550	
論文事業費支出	1,600,000	1,497,785	102,215	
雑給支出	1,350,000	1,336,815	13,185	アルバイト(週2日)、委託
会議費支出	50,000	13,650	36,350	会議費
旅費交通費支出	200,000	147,320	52,680	委員旅費、交通費
会誌事業費支出	4,130,000	3,976,833	153,167	特集号のため特別事業積立金100万を充当
会議費支出	150,000	138,996	11,004	会議費、取材費、旅費
旅費交通費支出	100,000	63,224	36,776	
通信運搬費支出	480,000	479,555	445	年2回発送
印刷製本費支出	2,000,000	1,907,640	92,360	年2回発行(7月、3月)
委託費支出	1,400,000	1,387,418	12,582	
広報事業費支出	100,000	0	100,000	
印刷製本費支出	100,000	0	100,000	和文パンフレット改訂版
国際交流事業費支出	550,000	295,410	254,590	
会議費支出	50,000	0	50,000	
海外広報費	200,000	0	200,000	
IAE支援費	300,000	295,410	4,590	
調査研究事業費支出	2,850,000	1,179,716	1,670,284	
会議費支出	2,250,000	165,131	2,084,869	統括委員会5万円、4委員会、2新規委員会
旅費交通費支出	500,000	710,405	-210,405	
講師謝金支出	0	30,000	-30,000	
地震災害対応委	100,000	274,180	-174,180	トルコ地震調査(25万)地震災害積立金充当
表彰関係事業費支出	250,000	216,095	33,905	
会議費支出	50,000	0	50,000	会議費
印刷製本費支出	200,000	216,095	-16,095	論文奨励賞
企画事業費支出	4,130,000	3,703,135	426,865	7企画事業を実施
会議費支出	400,000	177,357	222,643	会議費
旅費交通費支出	1,400,000	1,342,940	57,060	委員旅費、交通費
印刷製本費支出	1,600,000	1,519,651	80,349	資料印刷製本費
会場使用料支出	450,000	432,663	17,337	企画事業会場費、備品費、看板代等
講師謝金支出	250,000	215,262	34,738	講師謝礼5万円・旅費15万円
他団体共催事業費	30,000	15,262	14,738	共催費
特別調査事業費支出	1,000,000	0	1,000,000	
会議費支出	1,000,000	0	0	10周年記念会場費ほか
IT事業費支出	1,800,000	1,623,862	176,138	
会議費支出	100,000	0	100,000	会議費
サーバー関連費支出	300,000	307,212	-7,212	サーバー維持費
委託費支出	1,400,000	1,316,650	83,350	システム維持、Web維持 業務委託費
10周年記念事業支出	260,000	228,350	31,650	
会議費	180,000	162,150	17,850	会議費、功労賞書状11万(14名)、旅費
旅費交通費	80,000	66,200	13,800	委員旅費、交通費

科目	予算額	決算額	増減	備考
年次大会事業費	2,990,000	2,801,210	188,790	
会議費支出	630,000	569,590	60,410	
印刷製本費支出	1,300,000	1,267,900	32,100	
会場使用料支出	720,000	691,440	28,560	
雑支出	40,000	20,280	19,720	
懇親会費	300,000	252,000	48,000	
国際シンポジウム事業費	7,420,000	7,189,054	230,946	
会議費支出	1,250,000	1,234,516	15,484	
旅費交通費支出	20,000	18,340	1,660	
消耗品費支出	600,000	588,462	11,538	
印刷製本費支出	1,100,000	1,055,061	44,939	
会場使用料支出	1,300,000	1,212,330	87,670	
見学ツアー関連支出	3,000,000	2,941,150	58,850	
雑支出	150,000	139,195	10,805	
管理費支出	10,740,000	9,779,841	960,159	
給料手当支出	4,100,000	4,026,840	73,160	事務局職員、アルバイト
通信運搬費支出	350,000	332,408	17,592	電話代、資料発送費、切手代等
減価償却費	0	292,501	-292,501	
税理士報酬	660,000	651,420	8,580	税理士監査費、会計ソフトリース費、監事観察費
理事会費支出	900,000	500,080	399,920	
会議費支出	400,000	328,640	71,360	
旅費交通費	500,000	171,440	328,560	
総会費支出	500,000	485,664	14,336	
会議費支出	500,000	485,664	14,336	会議費、旅費、コピー他
選挙管理費支出	50,000	0	50,000	会議費、郵送費
役員推薦委支出	50,000	0	50,000	会議費
消耗什器備品費支出	200,000	176,925	23,075	プリンター更新
消耗品費支出	800,000	626,126	173,874	コピー機リース費、事務用品費、消耗品費
賃借料支出	1,850,000	1,820,887	29,113	家賃、共益費、光熱費等
租税公課支出	100,000	70,000	30,000	租税公課7万円
会員関連費支出	500,000	157,090	342,910	会費請求費、会員証送付費、名簿更新費、Webデータ作成費
雑支出	680,000	639,900	40,100	清掃費、強震記録データ作成等
事業活動支出計	37,820,000	32,491,291	5,328,709	
事業活動収支差額	-4,520,000	3,184,648	-7,704,648	

投資活動・予備費からの充当	4,520,000	1,250,000	3,270,000	
特定資産から事業活動支出に充当	1,250,000	1,250,000	0	特集号、トルコ地震調査(1,250千円)、固定資産購入残(1,160千円)
予備費から事業活動支出に充当	3,270,000	0	3,270,000	特別調査事業費支出1,000千円がなく事業活動収入2,375千円増等で充当せず

事業活動以外の収支

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	6,250,000	6,250,000	0	
運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	
地震災害調査積立金取崩収入	250,000	250,000	0	調査研究事業費トルコ調査250千円へ
特別事業積立金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	新WEB(500万)、会誌事業費特集15号(100万)へ
投資活動収入計	6,250,000	6,250,000	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
運営化積立引当資産取得支出	0	0	0	
地震災害調査積立金取得支出	500,000	500,000	0	予備費から積立(例年通り)
特別事業積立金取得支出	0	0	0	
固定資産取得支出	5,000,000	4,998,840	1,160	新WEB(500万)購入残額1,160円
投資活動支出計	5,500,000	5,498,840	1,160	
投資活動収支差額	750,000	751,160	-1,160	

III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

IV 予備費支出				
当期収支差額	-3,770,000	3,935,808	-7,705,808	事業活動収支差額+投資活動収支差額+財務活動収支差額
前期繰越収支差額	7,350,894	7,350,894	0	
次期繰越収支差額	3,580,894	11,286,702	-7,705,808	